

郊外区の戸建て住宅に夫婦で暮らしている。自分は定年まで都内の大手企業に勤めていた。妻は専業主婦。決して贅沢な暮らしはできないが、2人の息子を大学院まで進ませることができ、特に人様に迷惑をかけることもなく、まあまあ満足していく結果と思っている。2人の息子はすでに所帯を構え、一人は東京、一人は北米で暮らしている。2人とも仕事が忙しいようで、会って話をするのは年に1回くらいでちよつと寂しく感じている。

現在の収入は企業年金が加わっておよそ400万円。金額としては恵まれていると思う。それでも孫のことやら、親戚のつきあいやら、交際費がかかる。自分は定年まではもちろん、定年後も地域のことは妻任せにしてきた。定年して15年になり、近隣の人からは道で会うと声をかけてもらうのだが、まだ顔と名前が一致していない。

目下の心配は、妻の健康問題。実は、妻が、最近物忘れが激しく、同じものを何度も買い込んできたり、時には、買い物に道が分からなくなってしまうたり、これまでとすっかり様子が違ってきている。「認知症」の症状に似ているようで不安

横浜市の市民像

70代・男性

Fさんの場合

軽度の認知症が疑われる妻と二人暮らしのFさん



に感じている。昨日は、妻の知り合いで民生委員をしているという近所のご婦人が、妻の様子を心配して訪ねて来てくれた。「昨日、スーパーからの帰り道に妻が道に迷っているとところに出会ったらしい。さりげなく、日頃の妻の様子を聞きながら、介護保険の申請のことであるとか、地域包括支援センターに相談してはどうかなどと連絡先を教えてくれた。ありがた迷惑な気持ちがある一方で、先のことを考えると二度相談してみたほうがよいかとも迷う。

ただ、妻がそうした私の行動を受け容れてくれるかどうかが一番の悩みどころだ。というのも、常日頃から「年をとって認知症になつて人様に迷惑をかけることだけはイヤだ」と夫婦で話していたので、仮に認知症だったとしても、子どもたちや親戚には知られずに自分がきちんと面倒をみよう」と心に決めていた。近所の人には知られるのもイヤなのではないか。いざとなつたら認知症の専門医を受診しようと思っているが、自分ももうすぐ80歳なので、あまり自信もない。

解説

「高齢・無関心型」に属する。生活基盤は安定しているが、「経済的に困ったときの援助」「家族内の問題の相談」などは「他の人に頼みたくない、利用したくない」が多く、社会貢献活動への参加意欲も際立って低い。この市民像は75歳以上の人が多く、後期高齢者の社会意識の特徴とみられる。

高齢世帯の世帯構造の変化

65歳以上の高齢者のいる世帯の家族類型別構成割合の変化をみると、3世代世帯が一貫して減少し単身世帯や夫婦のみ世帯が増加していること、また、近年では、2世代世帯でも親（夫婦或いは片親）と未婚の子どもの割合が増加していることなどが特徴としてあげられる。さらに、単身世帯の7割は女性世帯である点も特徴的である。

高齢単身世帯に関する市推計値をみると、平成22年に12万超であった高齢単身世帯は平成37年には20万人に迫ることが予測されているが、その2/3は75歳以上の後期高齢者となる。

高齢者の近隣とのつきあい

高齢者の隣近所とのつきあい方をみると、男女ともに高齢になるにつれてそのつきあい方も親密さを増す傾向にあるが、男性の場合、高齢になつても半数は「顔もよく知らない」「道で会えば挨拶をする程度」と、女性に比べ関係が薄い傾向にある。

介護が必要な高齢者の状況

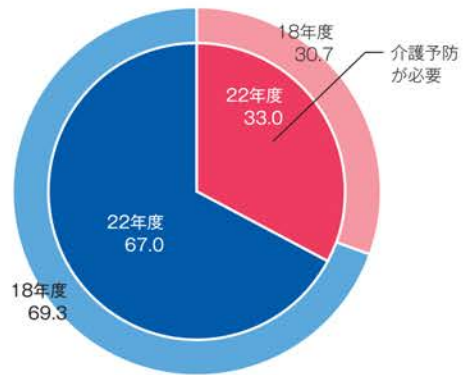
平成24年時点では、本市の65歳以上の高齢者のおよそ84%は健康で要介護認定を受けずに生活している。他方16%が要介護認定を受けており、そのうちの過半数が何らかの支援や介護の必要がある認知症があるとされている。

65歳以上の世帯員のいる世帯類型別世帯



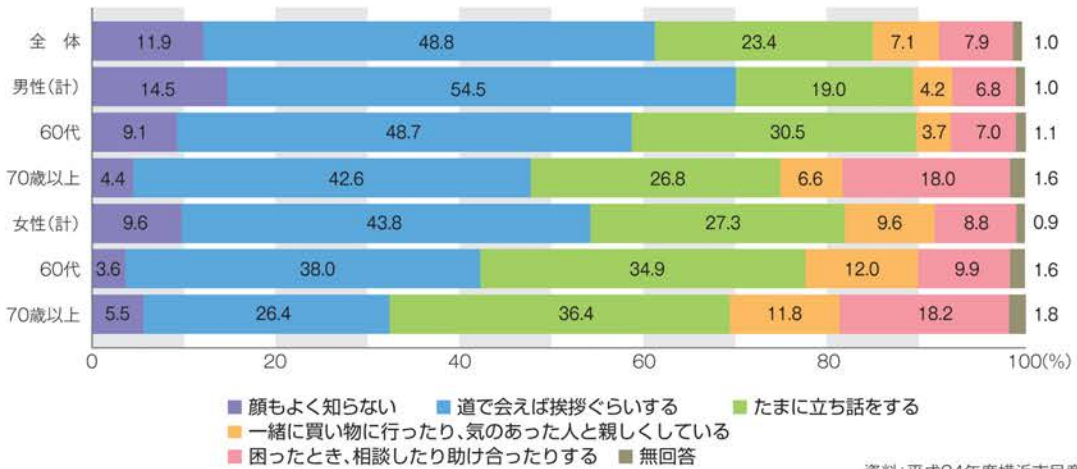
資料：国勢調査

何らかの介護予防が必要とされる人の割合



資料：高齢者実態調査(健康福祉局)

隣近所との付き合い方(60代・70代)



資料：平成24年度横浜市民意識調査

Fさんの暮らしやすさの方向性

認知症になっても安心して暮らせるまちをつくらう

高齢者が認知症になる割合は85歳以上では約27%といわれている。横浜市内では約7万人に上っている。認知症は本人や家族のせいではなく誰でもなりうる病気なのだ、という理解がまず必要だ。地域包括支援センターでは、認知症の方や家族を支える講座や勉強会が開かれている。もし、参加するのに気が引けるのなら、よこはま認知症コールセンターに相談するのがよい。電話相談なのでプライバシーが保護され介護の専門家や介護経験者が相談にのってくれる。どんな

病気なのかを理解し、悩みを話すことなどで、気分が楽になったりするだろう。

区役所でも、認知症に関する講演会や相談会を行っている。さらに、認知症に関する一定の知識を持った「キャラバン・メイト」が講師役となり、身近な地域でミニ講座を開き、その講座を受けた人を「認知症サポーター」と呼び、認知症の理解者を増やす取組が行われている。認知症を正しく理解し、偏見を持たずに温かく見守ることが、認知症の人やその家族が安心して暮らせるまちをつくるのだ。



夫と成人した子どもの3人暮らし。第1子誕生を機に郊外区の戸建て住宅を購入して35年になる。今年定年退職を迎える夫は、都内の会社に勤務している。2人の子どものうち、長女はすでに結婚し現在は地方都市暮らし。同居している下の息子もなんとか就職し、安堵しているところ。

自分も定年まであとわずか。子育てが一段落したあとも、これまでは仕事で忙しく地域の活動にもあまり参加できなかったが、少し時間ができたので、まずは個人

「ひとりボランティア」を始めた。夫を誘いながら、土日を利用してゴミを拾ったり、花を植えたり、川を掃除したり、地域の人気が持ちよく暮らせるようなことを見つけて実行している。というのも、ここ数年、郷里の母が近隣の人たちに助けられて一人暮らしを続けている姿をみて、自分も何か人のためになることをやらな

いと、と思えるようになってきたので。そうしたら、ご近所の人から「あら、働くばかりの人ではなかったのね!」と声をかけられるようになってき



Gさんの場合 50代・女性

「ひとりボランティア」で、定年後に向けた地域へのソフトランディング中のGさん

て、何となくうれしくもある。定年後に向けて、少しずつ地域にソフトしていこうと思っている。地域では自分はまだまだ若造で、役に立てることもありそうだ。

町内もみな高齢化してきたが、最近では葬儀を家族だけでひっそりと済ませ、ずいぶん経ってから風の便りに亡くなっていたことを知らされる機会も増えた。同じ町内なのに亡くなったことも知らず、ではちょっとさびしい。生前町内のことで何かとお世話になったり、顔見知りだった方にはせめてきちんとお別れをしたいと思う。

だからといってあまり踏み込みでしまおうと、「この人、信用していかどうか」という反応もあるの

で、こちらから踏み込みすぎないようにしながら、地域のなかで生きていることや別れを大切にしていけるようにできないかと考えている。

解説

「暮らし満足家族型」に属するGさん。家計や住まい、家族の健康状態もよく、困ったときの相談相手も多い。この市民像は、社会貢献意欲も高く、94%の人が暮らしやすいと感じているグループである。全体の3割近くを占めている。年齢は、60代から70代前半の割合が高い。

地域に愛着を持つ暮らし満足家族

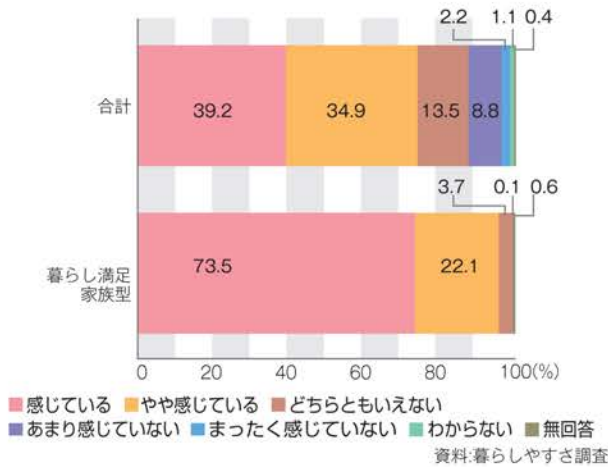
隣近所とのつきあい方に対する市民の嗜好の変遷をみると、一貫して「互いに干渉しあわずさばさばして暮らしやすい」とする割合が6割超と「サバサバ派」(6頁図5参照)が多数を占めている。しかし、この「暮らし満足家族型」市民は、住みやすい地域として「お互いに干渉せず、わずらわしくない地域」と答えた人が24%に対し「人と人がざつぐざつばらん関係で、人づき合いの多い地域」45・6%と2倍近い。また、住んでいる地域に対する愛着は、「感じている」が39%、「やや感じている」が35%で、3/4の市民が地域への愛着を感じているが、この市民像では、「感じている」は73・5%、「やや感じている」は22・1%で計96%で、はつきりとした愛着感が強い人が多い。

市民の地域とのかかわりの実態

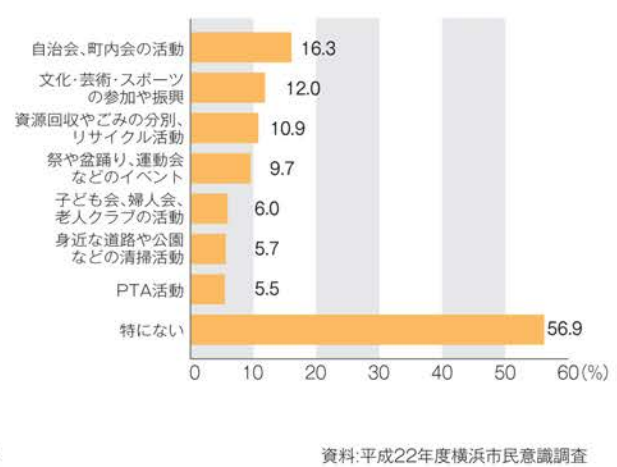
活動に参加する際に市民が重視(期待)していることをみると、「気軽に参加できる」「楽しい」「新しい知り合いをつくれる」「誰かのためになっていると実感できる」などが4割以上と多い。特に、若年層では、「楽しい」「新しい知り合いをつくれる」ことに加え、「新しい知識や技術が身につくこと」などへの期待が高い。

また、市民の地域活動への参加状況をみると、2000年代以降、概ね4割以上の市民が何らかの地域活動に参加している。

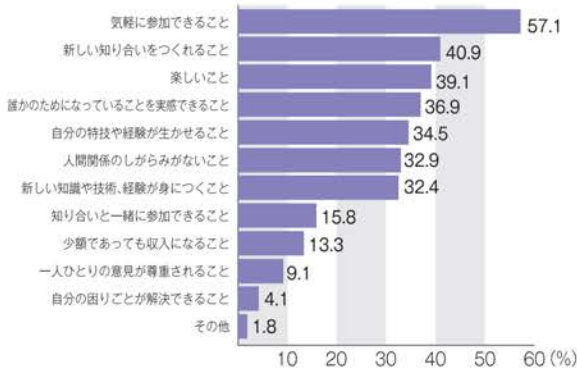
居住地への愛着



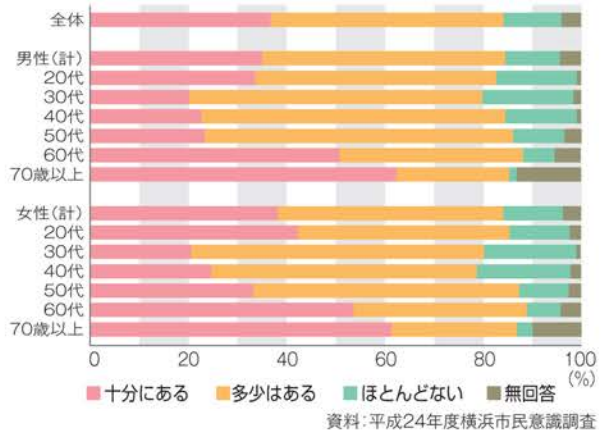
参加している地域活動



地域活動に参加する時の期待



年齢別自由になる時間の有無



Gさんの暮らしやすさの方向性

今後の地域活動のキーパーソンとなる「暮らし満足家族型」

市民意識調査で、自由時間の有無をみると、60歳代、70歳代では男女とも自由になる時間が十分ある人が半分以上になる。一方、自由時間の過ごし方を聞くと、男性では「あまり外出せず、自宅で過ごす」人が6割を超えている。17万人にも上る団塊の世代が65歳を迎えている現在、地域社会の中でどのような過ごし方をするのか、が今後の地域活動の趨勢に大きな影響を及ぼすだろう。

Gさんのような「暮らし満足家族型」の人たちは、地域活動への参加率も高く、

「趣味の活動やスポーツ活動」「地域イベントの参加」などの楽しみ系のみでなく、「近所の子どもの見守り」「高齢者や障害者の見守り」などの福祉的な活動への参加率も高い。さらに、自治会・町内会の役員活動を行っている人も四分の一に上る。こうした市民像が先導役になって「気軽に楽しく、人のためになる」魅力ある地域活動をつくり、参加のきっかけづくりを積極的に行うならば、地域社会は新たな活力を生み出すことになるだろう。



3年前に定年を迎えた夫と、郊外区の戸建て住宅に二人暮らし。成人した子ども二人は独立して、市外に住んでいる。定年した夫は家事と趣味三昧の日々だが、自分は市内で福祉のNPOの代表をしていて、ますます忙しい毎日を送っている。

現住地に住んで40年近くになる。現在の場所に越してきたのは上の子どもがまだ小学校入学前の頃で、同世代の家族がほとんどで、自分たち夫婦を含め、皆横浜以外の土地から移り住んできた人ばかりだった。

念願のマイホームを購入したまちでどうやって幸せに老いていけるのかがやがて大きな関心事となった。生協活動やPTA活動をしながら、徐々に同じ関心をもつ母親たちのネットワークが形成されてきた。まずは今後の高齢化社会や横浜のことについて勉強しようという回を重ねているうちに、横浜が今後迎える高齢化社会は、とてもなく大規模で、とても行政のサービスだけでは立ちゆかないこと、市民、特に家事や家族の世話の経験をもつ主婦の力が不可欠であることがわかってきた。そうした学習会はやがて

「住みやすい地域は自分たち



横浜市の市民像

さんの場合 60代・女性

老後に向けた住みやすいまちを自分たちでつくるHさん

でつくっていかなければ」という想いに結実した。1990年代初頭に、必要な人は誰でも対象とする有料有償の在宅福祉活動を開始した。利用者からは低額の利用料をいただき、働いてくれた人にも一定額の対価を支払うこの「有料有償方式」は、福祉といえど行政の措置制度かボランティア（無償）だった時代、横浜でも複数の団体が立ち上がり大きな二石を投じることとなった。

いざフタをあけてみると、地域には実に多様なニーズが存在することが改めて実感できた。2000年の介護保険制度開始を機に状況は激変。現在は地域の福祉サービスのNPO法人となり、高齢者や障害者を対象とした制度サービスのみになく、制度にのらない細かいニーズに対応している。今後、NPO本来の独自性をもちつつ、どう次の世代に引き継いでいくかが課題となっている。

横浜市は、1970年代からの急激な人口増加の中で、とくに郊外の住宅地は、子育て、介護などの身近な施設・サービスが少なく、転入した市民は、自ら地域の生活のインフラを整えざるを得なかった。夫の収入が安定していた専業主婦たちは、お互いに仲間をつくり、勉強しつつ、地域社会づくりを始めた。暮らしやすさを自らつくりだす「暮らし満足家族型」である。

市民活動団体の推移

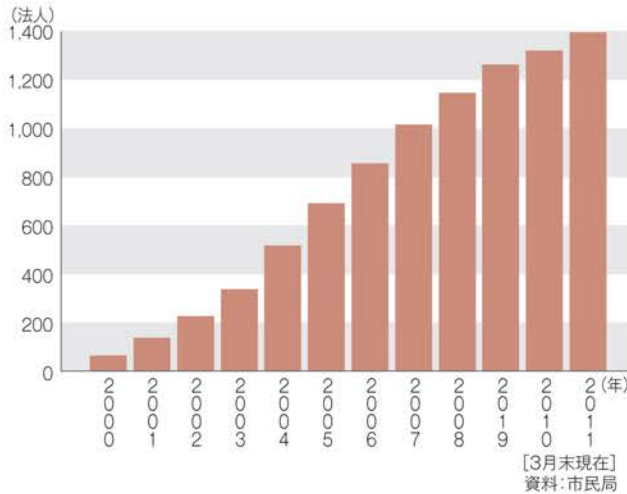
Hさんたちの活動は、1980年代から市内各地域で芽生えた市民による地域福祉活動の典型例だ。市社会福祉協議会によれば、介護保険制度開始の2000年秋時点で、既に630余のボランティア団体及びNPOの存在が確認されている。その後、福祉分野に限らず市民活動はすべての領域で活発に展開され、市内のNPO法人登録数で見ると、2003年に455団体であった団体数は2011年には1,347団体へと急増した。NPOの活動領域は、「福祉・保健・医療」分野が最も多く、半分を超えている。

横浜市の場合、このような活動の多くは、Hさんのような主婦からスタートし、地域の多様なニーズに対応すべく市民事業を立ち上げ、NPO法や介護保険法の導入により本格的な事業を展開したものが多く。

活動のニーズと担い手の問題

地域において「必要なサービス」と「やってもよいサービス」に大きな開きがあるのは、「介護や看病」である。「買い物の手伝い・配達」「高齢者の話し相手」などの割合は「やってもよい」が2割を超えるが「介護や看病」は2・5%と低い。専門的なサービスとして提供されることが望まれているが、担い手不足の問題が浮かび上がっている。

NPO法人数の推移

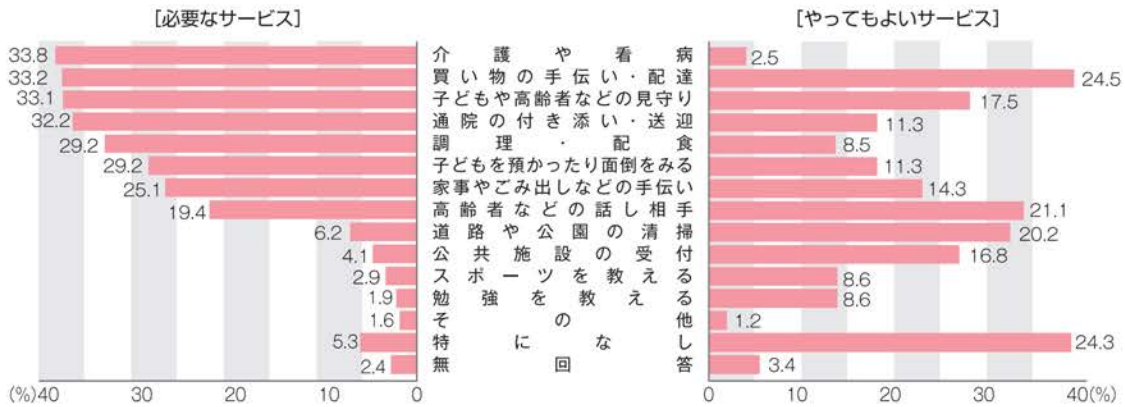


よこはま夢ファンドとは

市民活動推進基金(よこはま夢ファンド)は、福祉、国際交流、環境保全などの様々な分野で地域や社会のために活動をしている団体を支援し、活発な活動ができるような環境をつくりたい、という市民の気持ちを生かすための新しい基金である。

この基金は、支援したい団体の活動分野や団体名を希望することができること。また、基金へ寄付すると、所得税や法人税について寄付金控除などの優遇措置が受けられる、という特色がある。

地域で必要となるサービス・やってもよいと思うこと



Hさんの暮らしやすさの方向性

NPOの独自性を確保するための資金還流の仕組み

地域福祉の活動を担うNPOにとって、その独自性は制度化されたサービスの提供のみでなく、地域の多様なニーズを柔軟に受け止め臨機応変に対応できることである。しかし、制度化されたサービスからはみ出した部分についての資金の確保は容易ではない。ほとんどが市場サービスとして利益を生み出せない分野の仕事であるからだ。

よこはま夢ファンドは、市民の寄付を募る制度であり、平成24年12月末時点において、累積の寄付総額は個人を中

心に1億2千万円を超え、延べ733件の寄附がなされており、延べ216法人に助成金が交付されている。また、地域のボランティアなサービスにおける金銭の授受においては、「交通費や材料費などの実費程度を受け取るのがよい」が半数を超え(平成24年度市民意識調査)、「受け取らない方がよい」は12%と少ない。市場ベースとも公的資金とも異なる、こうした市民相互の信頼や期待を核とした資金還流の仕組みが発展することが望ましいと思われる。

